

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	24241
事業名	企業立地促進費					
評価担当課	所 属	経)経済戦略推 経済戦略推進課			電話番号	011-211-2362
施策名	様々な企業の立地や創業が進むことにより、産学官連携や、国内は					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託			○ 補助・助成	○ その他	

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	・若年層、特に理系人材の道外流出という課題に対し、魅力ある雇用の場を創出するとともに、地域経済の活性化、産業基盤の強靱化に取り組む必要がある。 ・市内の工業系用地が慢性的に不足しており、工場等の市外移転が一部見られることから、流出防止にかかる施策の検討が不可欠である。 ・札幌市中心部の再開発に伴うオフィスビルの大量供給が見込まれる中、これを絶好の機会として本市の立地環境を積極的にPRし、さらなる企業立地につなげていく必要がある。
	事業内容(何を実施し)	①立地企業等への補助金交付: 本社機能を移転する企業やIT・コンテンツ・バイオ企業、設備投資を行う製造業等企業を対象とした補助制度を活用し、企業立地を推進した。 ②誘致PR等: 東京事務所及び石狩市と連携した首都圏でのセミナー開催、企業誘致専用HPの有効活用、ITや半導体業界等をターゲットとした展示会への出展、各種媒体への広告掲載等により、「大札新(※)」をPRするとともに、企業に対して札幌市の魅力やインセンティブを訴求した。 ※大札新(ダイサッシン): 札幌市中心部の大規模再開発を「札幌が、大きく、新しく、変わる」好機と捉え、官民一体となって企業誘致に取り組んでいくためのスローガン ③工業用地等調査業務: 市内の製造業等企業を訪問して移転動向に関するヒアリングを行ったほか、工業系用地確保に向けた基礎調査を実施し、慢性的な工業系用地不足の改善に向けた情報収集に取り組んだ。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	企業の立地や設備投資を促進することにより、雇用の創出や経済の活性化、産業基盤の強化を図る。
	他都市の状況	企業誘致は、地域経済を活性化する手段として不可欠なものと広く認識されており、多くの自治体が補助制度を設けるなど、自治体間競争が続いている。
	市民参加の実施	☐ 企画 ☒ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外

令和4年度決算額	604,721 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	4.5 人工
令和5年度予算額	1,040,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0 人工
令和5年度決算額	628,077 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0 人工
令和6年度予算額	1,198,000 千円	うち特定財源	1,100,000 千円	正規職員業務量	4.5 人工

指標	アウトプット活動指標1	企業誘致専用ホームページ ページビュー数(月平均)			という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		6899	7000	7646	7000	7000	7000
	↓						
	アウトカム成果指標1	PR活動等により立地した企業数			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		33	15	32	15	15	15
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	企業誘致専用ホームページにおけるPR活動等により、令和5年度の進出企業数は目標を大きく上回った。今後も本市の立地環境及び補助制度を積極的にPRし、立地件数の拡大を目指す。					
	アウトプット活動指標2	展示会出展及びセミナー開催件数(件)			という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		7	6	7	6	6	6
	↓						
	アウトカム成果指標2	PR活動等により立地した企業数			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		33	15	32	15	15	15
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方	東京事務所及び石狩市と連携した首都圏企業誘致セミナーを開催するほか、国内の展示会に出展し、本市の立地環境をPRするとともに、進出を検討する企業との関係構築に努め、立地件数の拡大につなげた。今後も東京事務所及び近隣自治体と連携し、こうした活動を継続していく。					

今年度の見直し内容	令和6年4月より、企業立地補助金において、新たに半導体の設計、研究若しくは開発を行う企業を補助対象に追加した。
来年度以降の方向性	引き続き立地環境の魅力を向上させるとともに、都心部再開発に伴うオフィスビルの大量供給を絶好の機会と捉え、首都圏向け誘致PR活動を強化していく。